

座長／丸紅健康開発センター／山澤文裕

今後数年の間に、わが国で世界最高峰、最大規模の競技大会が開催される。すなわち、2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピック(東京2020)、そして2021年ワールドマスターズゲームズである。まさに世界規模のメガイメントである。このようなメガイメントが後日成功したかどうかの判断は、ソチオリンピックを例に挙げるまでもなく、イベント中の独立したアンチ・ドーピング体制の充実とその後の適切な対応である。そのために、わが国において国際的に高いレベルのアンチ・ドーピング体制の構築は喫緊の課題である。

本講演では、国の立場、アンチ・ドーピング機関の立場、そして大会運営の立場より、3人の演者に講演をお願いした。

まず、今泉柔剛氏(スポーツ庁国際課長)は、国として東京大会2020をドーピングのないクリーンな大会として成功させるための体制強化が必要であると、分析機関、人的資源の充実化とともに、ドーピング検査だけでは捕捉できないドーピングへの対応としてインテリジェンス共有体制の強化、国やアンチ・ドーピング機関が関与する組織的ドーピングに対する国際的な対応の強化、さらにアンチ・ドーピング教育の充実と研究開発体制の強化について言及した。このような背景のもと、平成28年11月に超党派のスポーツ推進議員連盟はワーキング・チームを設置し、スポーツにおけるドーピング防止推進法案を策定した。国会で成立すれば、わが国初のアンチ・ドーピング法となるもので、国、日本スポーツ振興センター、競技団体などの関係者の責務、役割、および国による法制上、財政上の措置が明記されている。ドーピング防止活動に関する施策を総合的に推進する根幹であり、メガイメントに向けた我が国のアンチ・ドーピング体制の構築には、早期に法案の成立を期待したい。

ついで、浅川 伸氏(日本アンチ・ドーピング機構専務理事)は、冒頭でロシアアンチ・ドーピング機関の規定違反が継続していることが世界アンチ・ドーピング機構(WADA)理事会で確認され、12月5日のIOC理事会でロシアがオリンピックに復帰できるかどうか最終決定になるとされた(IOC理事会はロシアの資格を停止した)。そのうえで、インテリジェンスについて講演し、リオオリンピック前のIOC/WADAタスクフォースによるインテリジェンスに基づいて抽出された1,333人のターゲット検査で合計20件の陽性を摘発し、オリンピックへの参加を阻止できたという成果を報告した。競技大会での違反物質乱用の摘発の時代から、競技大会数か月前からインテリジェンス検査を展開する時代へ移り変わったことを強調し、東京2020に向けたホスト国としてのインテリジェンス体制の拡充を喫緊の課題とした。

赤間高雄氏(東京2020組織委員会メディカルディレクター)は、東京2020に関する感動的な映像を用い、東京2020の全体像を示したうえで、東京2020のドーピングコントロールについて講演した。IOCの最終的な目標の1つである「クリーンなアスリートを守る」ことを達成するために、インテリジェンスの活用と過去に提出された検体の再分析により、違反者を東京2020へ出場させないことが重要であると強調した。東京2020での検査数は日本アンチ・ドーピング機構が実施する年間ドーピング検査数とほぼ同程度の検査数を3週間程度で行わなければならない、組織委員会では人材確保、検査室確保などの具体的な役割があり、鋭意準備中であることを報告した。ドーピングコントロールの責任分担として、検査立案はIOC/IPC(国際パラリンピック委員会)、検体採取/搬送は組織委員会、検体分析はWADA認定ラボ、結果管理はCAS(国際スポーツ裁判所)/IPCであるとした。また、検査立案に関してITA(独立検査機関)が関与することについて触れた。

フロアを交えた議論では、ドーピング防止法の適応対象者の確認、サプリメント問題、インテリジェンスなどについて討議された。3名の演者のご講演は、メガイメントへ向けたアンチ・ドーピング体制が着々と構築されていることを強く感じさせるものであった。